

平成31年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

平成31年度県土整備部主要施策の概要	-----	1
提出予定案件	-----	6
1 一般会計・特別会計予算	-----	6
(1) 歳入歳出予算	-----	6
ア 総括表	-----	6
イ 課別主要事項説明	-----	8
(2) 継続費	-----	40
(3) 債務負担行為	-----	41
(4) 地方債	-----	43
2 その他の議案等	-----	45
(1) 条例案	-----	45
(2) 権利の放棄について	-----	47
(3) 専決処分の報告について	-----	48

平成31年度 県土整備部主要施策の概要

第1 県土強靱化の推進

1 水害・土砂災害対策

(1) 浸水被害の軽減を図る治水対策

吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図る。また、那賀川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「長安口ダム」においてダム本体の改造を完了し、ベルトコンベア運搬を核とした長期的堆砂対策を推進する。

また、中小河川においても、河川改修や、堆積土砂・樹木の除去などの維持管理を強化し、治水安全度の向上を図るとともに、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にIoT雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進する。

2 地震・津波対策

(1) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送を行い、早期啓開及び孤立解消に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(3) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、本格改修と併せて行う火災予防対策をはじめ、耐震シェルターの設置について支援を行うなど、木造住宅の耐震化を促進する。

また、地震発生時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。

(4) ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面した、倒壊の危険性のある個人等が所有するブロック塀等の撤去や新設を支援する制度を創設する。

(5) 都市公園の防災機能強化

災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するほか、既存の公園施設において広域避難場所や避難場所として機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化する。

3 事前復興に資する取組強化

(1) 応急仮設住宅用地の確保

大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手できる用地を準備するため、公有地については管理者との利用調整を行うとともに、民有地については所有者の特定など民地調査による実効性のあるリスト作成を行うほか、より快適な住環境となる配置計画を作成する。

4 成長戦略に資する基盤整備

(1) 高速道路ネットワーク等の整備

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については、早期開通に向け、用地取得や工事を推進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を推進するとともに、海部道路の早期整備に向けた取組みを加速する。

(2) 徳島小松島港の活性化

徳島小松島港津田地区においては、四国横断自動車道津田ICの設置を絶好の機会として捉え、新たな企業用地を確保するため、「津田地区活性化計画」に基づき、水面貯木場の埋立工事を行うとともに、企業用地の公募を開始し、津田木材団地のリノベーションを図る。

5 インフラの戦略的維持管理

- (1) I o T等を活用した効率的なインフラの維持管理
道路や橋梁，ダムなどインフラの点検において，A IやI o T等を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより，点検の精度向上や省力化を進め，より効率的な維持管理を行う。
- (2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策
老朽化が急速に進む，道路，河川，砂防等の社会資本については，日常点検や適切な維持補修を行うとともに，公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進する。
- (3) 官民協働型維持管理の推進
地域団体やN P Oなどとの連携協力の下に，環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し，土木施設の適正な維持管理を行う。

6 地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展

- (1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため，公共事業の安定的な確保に努めるとともに，県内企業への優先発注を推進する。
- (2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保
公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ，インフラの品質やその担い手を確保するため，入札・契約制度の見直しを行うとともに，公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進する。
- (3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化
ゼロ県債も含めた債務負担行為の活用などによる適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め，建設産業の経営基盤の安定・強化と働き方改革の実現を図り，公共工事の品質確保とその担い手の中・長期的な確保・育成に繋げる。
- (4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成
建設産業の健全な発展を図るため，I C Tの活用により建設現場の生産性向上を目指す取組みであるi-Constructionを推進するとともに，「魅力・やりがい」を発信し，担い手の確保・育成に取り組む。

第2 魅力あふれる地方の創生

1 「ゲートウェイとくしま」の推進

(1) 航空ネットワークの維持・充実

国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。

(2) クルーズ客船の寄港誘致

新たなクルーズ客船の寄港の実現や寄港数増加を図るため、来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか、国内外へのポートセールスを実施するなど、寄港拡大に向けた取組みを強化する。

(3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化

本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進する。

2 地域公共交通の利用促進

(1) 世界初のDMV導入に向けた取組み

県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」となる本格的営業運行に向け、車両製作や駅舎改築工事などハード整備に取り組むとともに、完成車両を活用したイベントを実施してDMVの魅力を発信する。

(2) 公共交通ネットワークの維持・充実

地域の実情に応じた地域公共交通網の構築に向け、公共交通の利便性向上や利用促進に向けた施策を実施するとともに、地域住民の生活交通手段を確保するため、幹線バスや過疎地域のコミュニティバス等の運行や車両更新を支援する。

3 移住・定住を促す快適な生活環境の整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいや交流施設として利用する空き家のリノベーションに対して支援するとともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「とくしま地方創生空き家判定士」の育成・派遣等により総合的な空き家対策を実施する。

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村による浄化槽整備事業を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

(3) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進する。

4 国際スポーツ大会等を見据えた基盤整備

(1) 公園整備によるスポーツ振興

2020オリ・パラをはじめとする国際スポーツ大会等の開催を見据え、キャンプ地や競技会場の誘致等を進めるため、公園内の施設整備や環境改善を図る。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進する。

提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算
 (1) 歳入歳出予算
 ア 総括表
 一 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度 当 予 算 額 A	前 年 度 初 算 額 B	比 較		財 源 内 訳										
			増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源
					国 支 出 金	分 担 金	使 手 用 料	材 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債		
県土整備政策課	5,226,713	5,204,470	22,243	100.4	664						1,031	6,336			5,218,682
建設管理課	118,556	120,305	1,749	98.5	2,117			11,966			35,163	5,000			64,310
用地対策課	35,080	39,619	4,539	88.5			12					6,000			29,068
道路整備課	16,924,541	16,699,475	225,066	101.3	6,307,461	67,881					92,188	3,407,750	140,000	5,818,000	1,091,261
高規格道路課	3,987,190	3,948,428	38,762	101.0	66,700						98,466	449,000		3,344,000	29,024
都市計画課	3,223,984	3,590,162	366,178	89.8	1,229,253	180,350	92,767				21,521	198,000		1,131,000	371,093
住宅課	1,452,134	1,463,985	11,851	99.2	237,558		36,329	877			39,130	484,395		147,000	506,845
営繕課	449,302	178,065	271,237	252.3							448,137				1,165
河川整備課	7,886,358	5,766,478	2,119,880	136.8	3,043,511		1,328		1,500	35,500	170,000			3,841,000	793,519
流域水管理課	3,075,517	2,955,885	119,632	104.0	32,247			130		7,705	15,730			2,687,000	332,705
砂防防災課	14,777,701	12,889,042	1,888,659	114.7	7,941,137	62,525					105,000			6,053,000	616,039
水・環境課	499,433	496,036	3,397	100.7	39,736		1,294				68,000				390,403
運輸政策課	5,073,172	5,086,547	13,375	99.7	1,032,488	12,765	3,258	4,788		60,000	1,124,619			1,210,000	1,625,254
次世代交通課	862,133	669,642	192,491	128.7	32,347						354,000			363,000	112,786
計	63,591,814	59,108,139	4,483,675	107.6	19,965,219	323,521	146,954	5,795	1,500	838,841	6,393,830	140,000	24,594,000	11,182,154	
収用委員会事務局	70,735	71,944	1,209	98.3			580			10,000					60,155
総 計	63,662,549	59,180,083	4,482,466	107.6	19,965,219	323,521	147,534	5,795	1,500	848,841	6,393,830	140,000	24,594,000	11,242,309	

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	平成31年度 当初 予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
				増 減 A - B	率 A/B × 100	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,493,276	5,324,067	1,830,791	65.6				1,682,470		150	450,000	122,656	1,238,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	179,520	99,664	79,856	180.1				198		9,496		169,826	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	872,516	884,076	11,560	98.7		287,253					376,263		209,000
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,919,253	4,455,860	536,607	88.0			810,039	73,753		21,332	930,129		2,084,000
合 計		8,464,565	10,763,667	2,299,102	78.6		287,253	810,039	1,756,421		30,978	1,756,392	292,482	3,531,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土 木 総 務 費	4,043,952	4,017,993	25,959	100.6	給与費 (2,233,286) 職員 2 5 2 人の人件費 土木事業設計指導監督費 (1,740,000) 職員 2 2 0 人の人件費 土木調査事業費 (12,455) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 土木監視員運営費 (20,563) 土木監視員 1 0 人の運営に要する経費 土木施設アドプト支援費 (6,000) 道路，河川，公園，港湾等の県が管理する土木施設につ いて，アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費	(2,199,729) (1,740,000) (13,110) (20,309) (5,000)
企 画 総 務 費	189,622	180,899	8,723	104.8	給与費 (189,622) 職員 2 1 人の人件費	(180,899)
道路橋りょう総務費	313,375	330,362	16,987	94.9	給与費 (313,375) 職員 3 6 人の人件費	(330,362)
河 川 総 務 費	309,827	308,420	1,407	100.5	給与費 (309,827) 職員 3 5 人の人件費	(308,420)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
港 湾 管 理 費	204,294	216,917	12,623	94.2	給与費 職員23人の人件費 (204,294)	(216,917)
都 市 計 画 総 務 費	144,465	126,265	18,200	114.4	給与費 職員15人の人件費 (144,465)	(126,265)
住 宅 管 理 費	21,178	23,614	2,436	89.7	給与費 職員3人の人件費 (21,178)	(23,614)
県土整備政策課合計	5,226,713	5,204,470	22,243	100.4		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	2,344	5,000	2,656	46.9	地方創生の深化のための支援費 (2,344) 建設産業の人材育成を図るための技術向上・資格取得 支援に要する経費	(5,000)
土 木 総 務 費	103,301	102,772	529	100.5	土木企画調整事業費 (103,301) (1) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 (5,000) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 (2) 電子入札・電子納品等推進事業費 (68,031) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等 に要する経費	(102,772) (5,000) (69,861)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
建設業指導監督費	12,911	12,533	378	103.0	建設統計調査費 (945) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する 経費 建設業法等施行費 (11,966) (1) 建設業法施行費 (11,838) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要 する経費	(945) (11,588) (11,460)
建設管理課 合計	118,556	120,305	1,749	98.5		

用地対策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	14,167	16,411	2,244	86.3	土地対策費 (593) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導，国土利用計画の策定等に要する経費 土地利用規制等対策費 (13,574) 地価調査に要する経費	(592) (13,574)
土木総務費	20,913	23,208	2,295	90.1	用地事務指導促進事業費 (20,913) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費 (1) ① 応急仮設住宅事前復興事業 (6,000) 大規模災害発生後，速やかに快適な応急仮設住宅を提供するために，民地調査の実施及び配置計画の作成を行うなどの，事前の備えに要する経費	(23,208)
用地対策課 合計	35,080	39,619	4,539	88.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
公用地 公共用地 取得事業特別会計	3,493,276	5,324,067	1,830,791	65.6	公用地公共用地取得事業費 (3,487,429) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費 公共用地等管理費 (2,599) 公共用地等の管理に要する経費 基金積立金 (3,248) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(5,314,849) (2,584) (6,634)
用地対策課 合計	3,493,276	5,324,067	1,830,791	65.6		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道路橋りょう総務費	114,076	123,028	8,952	92.7	道路調査事業費 (8,300) 道路事故調査に要する経費 道路台帳整備費 (8,818) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する 経費 道路関係団体負担金 (727) 日本道路協会等3団体に対する負担金 道路管理費 (78,231) 道路管理に要する経費 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	(8,300) (8,818) (727) (87,183) (18,000)
道路維持費	4,231,605	3,357,314	874,291	126.0	道路維持修繕費 (4,231,605) 道路の維持修繕に要する経費	(3,357,314)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道路新設改良費	12,007,342	12,668,123	660,781	94.8	道路局部改良事業費 (550,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 路側整備事業費 (496,504) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所の整備に要する経費 道路改築事業費 (1,674,564) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に要する経費 緊急地方道路整備事業費 (9,286,274) 国の交付金により、社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋梁の整備・補強等に要する経費	(488,000) (486,565) (1,577,523) (10,116,035)
交通安全対策費	403,518	401,010	2,508	100.6	交通安全対策事業費 (403,518) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(401,010)
橋りょう維持費	168,000	150,000	18,000	112.0	橋りょう修繕費 (168,000) 老朽橋梁の修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要する経費	(150,000)
道路整備課 合計	16,924,541	16,699,475	225,066	101.3		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
運輸交通対策費	288	303	15	95.0	神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	(288) (303)
道路橋りょう総務費	202,312	195,445	6,867	103.5	道路関係団体負担金 高速道路等関係団体に対する負担金 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (2) 事務費等 高速道路整備支援事業費 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費	(1,290) (1,290) (159,725) (157,284) (70,449) (61,338) (89,276) (95,946) (41,297) (36,871)
道路新設改良費	3,434,590	3,402,680	31,910	100.9	国直轄事業負担金 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経 費に対する県負担金	(3,319,640) (3,141,430)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					緊急地方道路整備事業費 (114,950) 国の交付金により，社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装，橋梁の整備・補強等に要する経費	(261,250)
交通安全対策費	350,000	350,000	0	100.0	国直轄事業負担金 (350,000) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	(350,000)
高規格道路課 合計	3,987,190	3,948,428	38,762	101.0		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
都市計画総務費	42,442	43,645	1,203	97.2	都市計画調査事業費 (34,000) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に要する経費 (1) “新未来”徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業 (34,000) 都市計画区域マスタープラン見直しに必要な分析調査に要する経費 緑化推進事業費 (1,400) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化事業に要する経費	(34,000) (34,000) (2,600)
街路事業費	1,807,584	1,613,584	194,000	112.0	街路事業費 (1,212,450) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 鉄道高架事業費 (62,184) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架について、事業化に必要となる調査等に要する経費 緊急地方道路整備事業費 (532,950) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要する経費	(840,250) (73,184) (700,150)
公園費	1,373,958	1,932,933	558,975	71.1	公園整備事業費 (940,906) 公園における防災機能の強化や安全で快適な利用を図る施設整備等に要する経費	(1,522,760)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					(1) 鳴門総合運動公園整備事業 (342,500) (392,000) 陸上競技場や体育館の改修等に要する経費	
					(2) 蔵本公園整備事業 (138,500) (204,500) プールや野球場の改修等に要する経費	
					(3) 南部健康運動公園整備事業 (436,500) (451,500) 陸上競技場の整備に要する経費	
					公園維持修繕費 (433,052) (410,173) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要する経費	
都市計画課 合計	3,223,984	3,590,162	366,178	89.8		

住宅課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	8,482	8,339	143	101.7	地方創生の深化のための支援費 (8,482) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる 空き家対策の推進に要する経費	(8,339)
建 築 指 導 費	75,746	34,933	40,813	216.8	建築基準法等施行費 (71,465) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) ③ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 (42,000) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費 宅地建物等指導調査費 (2,512) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(30,781) (2,381)
住 宅 管 理 費	519,677	454,307	65,370	114.4	県営住宅管理費 (479,750) 県営住宅の維持管理に要する経費 住環境未来創造基金積立金 (39,927) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(448,909) (5,398)
住 宅 建 設 費	848,229	966,406	118,177	87.8	県営住宅建設事業費 (540,000) 県営住宅の建設等に要する経費 住宅対策推進費 (9,926) 総合的な住宅施策の推進に要する経費	(540,000) (6,697)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					建築物耐震化推進費 (257,900)	(391,400)
					(1) 住まい・建物耐震化総合支援事業 (225,900)	(368,400)
					住まい・建物の耐震化を推進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化の支援等に要する経費	
					(2) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 (32,000)	(23,000)
					空き家の有効活用を図り、移住者等の住まいやサービス付き高齢者向け住宅のリフォーム支援等に要する経費	
住 宅 課 合 計	1,452,134	1,463,985	11,851	99.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	179,520	99,664	79,856	180.1	県営住宅共同施設整備費 (9,520) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	(9,664)
住宅課 合計	179,520	99,664	79,856	180.1		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
建 築 指 導 費	449,302	178,065	271,237	252.3	営繕受託事業費 (448,137)	(161,900)
					受託営繕工事に要する経費	
					営繕指導監督費 (1,165)	(16,165)
					一般営繕工事の指導・監督に要する経費	
営繕課 合計	449,302	178,065	271,237	252.3		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
河川総務費	189,551	248,028	58,477	76.4	河川管理費 (186,959) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費	(245,454)
河川改良費	7,060,736	5,031,044	2,029,692	140.3	河川海岸維持修繕費 (1,132,477) 堤防護岸等の補修や堆積土砂等の除去、県営樋門等の補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図る経費 (1) 河川安全・安心協働モデル事業 (40,000) 民間事業者との協働等により、海部川等で堆積土砂の除去及び有効活用を図る経費 (2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (9,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費	(1,022,044) (40,000) (9,000)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					河川特殊改良事業費 (182,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費	(172,000)
					広域河川改修事業費 (1,160,500) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(550,000)
					総合流域防災事業費 (2,852,759) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(815,000)
					(1) (新) 新町川コンクリート護岸“修繕対策”事業 (31,000) 新町川における護岸修繕に要する経費	
					地震・高潮対策河川事業費 (609,500) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(535,000)
					河川管理施設長寿命化事業費 (388,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(387,000)
					床上浸水対策特別緊急事業費 (735,500) 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(1,550,000)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
海岸保全費	635,600	487,000	148,600	130.5	海岸侵食対策事業費 (230,800) 海岸の侵食対策に要する経費 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (280,100) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (124,700) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(247,000) (97,000) (143,000)
水 防 費	471	406	65	116.0	水防諸費 (471) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要する経費	(406)
河川整備課 合計	7,886,358	5,766,478	2,119,880	136.8		

流域水管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	1,062	1,094	32	97.1	水資源調査調整費 (1,062) 水資源の総合調整，広報活動等に要する経費	(1,094)
河川総務費	113,844	108,715	5,129	104.7	堰堤管理費 (101,845) 県営正木ダム，宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持 管理に要する経費 那賀川再生関連対策事業費 (11,999) 長安口ダムの堆砂対策に関連する調査，上下流交流の促 進等に要する経費	(96,525) (12,190)
河川改良費	2,960,611	2,846,076	114,535	104.0	国直轄事業負担金 (2,877,611) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川 改修等に要する経費に対する県負担金 堰堤改良事業費 (83,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(2,763,017) (83,059)
流域水管理課 合計	3,075,517	2,955,885	119,632	104.0		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	5,072,124	4,291,235	780,889	118.2	通常砂防事業費 (753,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 地すべり対策事業費 (1,412,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 急傾斜地崩壊対策事業費 (297,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 県単独砂防事業費 (66,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 (10,000) 津波避難路の整備に要する経費	(555,000) (913,000) (420,000) (76,000) (45,000)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					<p>県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費</p> <p>災害関連緊急砂防事業費 (600,000) (600,000) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費</p> <p>災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) (600,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費</p> <p>災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) (100,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費</p> <p>河川等災害関連事業費 (19,200) (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費</p> <p>総合流域防災事業費 (714,000) (529,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費</p>	

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					(1) ① きめ細やかな雨量情報提供事業 (6,000) IoT雨量計を設置し、雨量情報を提供することにより、 住民等の適切な避難を促進するための経費 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河川等施設 災害復旧費	8,571,577	7,478,807	1,092,770	114.6	河川等施設災害復旧事業費 (8,571,577) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (1,405,579) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,600,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(7,478,807) (588,807) (6,600,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	74,000	59,000	15,000	125.4	市町村災害復旧事業監督事務費 (74,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(59,000)
災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	14,777,701	12,889,042	1,888,659	114.7		

水・環境課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
環境衛生指導費	75,730	72,110	3,620	105.0	廃棄物処理施設管理指導費 (75,730) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) 浄化槽整備支援事業 (68,420) 合併処理浄化槽の整備を推進するため、個人設置の浄化槽設置整備事業や市町村自らが設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業の助成に要する経費	(72,110) (64,800)
土地改良費	39,041	41,654	2,613	93.7	農業集落排水整備事業費 (39,041) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(41,654)
都市計画総務費	384,662	382,272	2,390	100.6	流域下水道事業特別会計繰出金 (376,263) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し	(373,860)
水・環境課 合計	499,433	496,036	3,397	100.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
流域下水道事業 特別会計	872,516	884,076	11,560	98.7	旧吉野川流域下水道建設事業費 (6,688) 旧吉野川流域下水道事業に係る消費税納付等に要する 経費 県債償還金 (578,599) 旧吉野川流域下水道事業の整備及び公営企業会計の適 用に要する経費に係る県債の償還金 旧吉野川流域下水道維持管理費 (287,229) 旧吉野川流域下水道の施設の維持管理に要する経費	(5,820) (604,045) (274,211)
水・環境課 合計	872,516	884,076	11,560	98.7		

運輸政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	70,000	23,000	47,000	304.3	地方創生の深化のための支援費 (70,000) (1) (新) クルーズ客船誘致促進事業 クルーズ客船入港時の歓迎行事や安全対策等の充実強化等に要する経費	(23,000)
道路橋りょう総務費	1,004,788	1,007,532	2,744	99.7	交通網整備利用促進基金積立金 (1,004,788) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,007,532)
港 湾 管 理 費	1,495,644	1,392,515	103,129	107.4	港湾施設管理費 (42,046) 港湾施設の管理運営に要する経費 港湾海岸施設維持補修費 (594,781) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (8,400) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船の撤去等に要する経費 港湾環境整備費 (24,909) 港湾施設の清掃等に要する経費 空港関連施設維持管理費 (2,090) 空港関連施設の維持管理に要する経費 港湾等整備事業特別会計繰出金 (830,000)	(42,139) (482,609) (13,400) (23,882) (2,067) (840,000)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
港 湾 建 設 費	1,492,240	1,663,500	171,260	89.7	県単独港湾整備事業費 (323,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 (7,000) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費 国直轄事業負担金 (329,075) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費に対する県負担金 港湾改修事業費 (84,000) 港湾施設の整備に要する経費 港湾海岸保全施設整備事業費 (377,685) 海岸保全施設の整備に要する経費 港湾環境整備事業費 (45,255) 港湾環境施設の整備に要する経費 港湾補修事業費 (333,225) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費及び震災対策に要する経費	(323,000) (7,000) (620,400) (147,525) (323,820) (42,525) (206,230)
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,010,500	1,000,000	10,500	101.1	港湾施設災害復旧事業費 (1,010,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (10,500) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000)	(1,000,000) (1,000,000)
運輸政策課 合計	5,073,172	5,086,547	13,375	99.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A - B	率 A/B × 100		
港湾等整備事業 特別会計	3,919,253	4,455,860	536,607	88.0	施設等整備事業費 (821,002)	(1,203,229)
					(1) 港湾施設小規模改良事業費 港湾機能施設の改良に要する経費 (103,493)	(93,570)
					(2) 県債償還金 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 (717,509)	(1,109,659)
					施設等管理費 (1,926,905)	(1,823,646)
					(1) 上屋管理費 上屋等の維持管理に要する経費 (49,694)	(49,030)
					(2) 施設等運営費 港湾施設等の管理運営に要する経費 (203,403)	(180,997)
					(3) 県債償還金 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 (1,673,808)	(1,593,619)
					臨海土地造成事業費(津田地区) (1,014,317)	(1,114,000)
					(1) 臨海土地造成事業費 徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に 要する経費 (1,000,129)	(1,100,000)
					(2) 県債償還金 土地造成等に係る県債の元利償還金 (14,188)	(14,000)

(単位：千円)

会 計 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					空港周辺臨海土地造成事業費 (157,029) (1) 県債償還金 (157,029) 土地造成等に係る県債の元利償還金	(60,079) (60,079)
運輸政策課 合計	3,919,253	4,455,860	536,607	88.0		

次世代交通課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	15,195	18,243	3,048	83.3	地方創生の深化のための支援費 (15,195) (1) ①新 新未来航空ネットワーク形成事業 (11,800) 国際航空路線の就航支援に要する経費	(18,243)
運 輸 交 通 対 策 費	846,938	651,399	195,539	130.0	交通政策調整費 (2,554) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 四国新幹線導入促進事業 (1,600) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 地方バス路線対策費 (227,566) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 (1) 地域公共交通確保維持改善事業 (180,566) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金 (2) 生活バス路線維持確保費 (47,000) ア 次世代地域公共交通創生事業 (45,000) 地域公共交通の維持・確保に要する経費 イ 鉄道「利用促進」協働モデル・マイレール 魅力発信事業 (2,000) 鉄道の利用促進を図るための経費	(5,432) (2,700) (212,274) (180,574) (31,700) (26,700) (2,000)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					運輸対策費 (108,668) 県トラック協会等に対する交付金 鉄道網整備促進費 (401,089) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等 (1) DMV導入促進事業 (395,027) DMV導入に向けた車両製作等に要する経費 航空対策費 (107,061) 航空輸送体制の充実に要する経費 (1) ③ 新未来航空ネットワーク形成事業 国際航空路線の就航支援に要する経費 (104,000)	(110,653) (224,149) (214,051) (98,891)
次世代交通課 合計	862,133	669,642	192,491	128.7		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
収用委員会費	70,735	71,944	1,209	98.3	給与費 職員6人の人件費 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費	(52,312) (19,632)
収用委員会事務局 合 計	70,735	71,944	1,209	98.3		

(2) 継続費

一般会計
(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	落合2号トンネル新設事業	31	300,000	150,000	135,000		15,000
		32	500,000	250,000	225,000		25,000
		33	500,000	250,000	225,000		25,000
		計	1,300,000	650,000	585,000		65,000
	京田トンネル新設事業	31	300,000	175,500	112,000		12,500
		32	600,000	351,000	224,000		25,000
		33	500,000	292,500	186,000		21,500
		計	1,400,000	819,000	522,000		59,000
都市計画課	末広住吉高架橋上部工架設事業	31	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000
		32	700,000	350,000	252,000	70,000	28,000
		33	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000
		計	1,400,000	700,000	504,000	140,000	56,000

(3) 債務負担行為

一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円			
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証(平成31年度事業分)	自 平成32年度 至 平成41年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (平成31年度事業分)	自 平成32年度 至 平成41年度	用地費, 補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	平成32年度	5,000				5,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	平成32年度	30,000		23,000	3,825	3,175
	道路改築事業工事請負等契約	平成32年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成32年度	1,700,000	1,041,885	587,000		71,115
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	平成32年度	20,000		20,000		
都市計画課	街路事業工事請負等契約	平成32年度	300,000	191,400	70,000	30,000	8,600
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成32年度	200,000	127,600	47,000	20,000	5,400
	公園整備事業工事請負等契約	平成32年度	300,000	150,000	135,000		15,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	平成32年度	30,000				30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	平成32年度	150,000	75,000	67,000		8,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成32年度	140,000	70,000	63,000		7,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	50,000	45,000		5,000

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地 方 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円		
河 川 整 備 課	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	平成32年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	平成32年度	90,000	45,000	40,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	平成32年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	平成32年度	40,000	20,000	18,000		2,000
流域水管理課	堰堤改良事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	40,000	54,000		6,000
砂 防 防 災 課	河川等災害関連事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	平成32年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	平成32年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	平成32年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成32年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	平成32年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運 輸 政 策 課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	平成32年度	50,000				50,000
	港湾改修事業工事請負等契約	平成32年度	50,000	25,000	15,000	7,500	2,500
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	平成32年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾補修事業工事請負等契約	平成32年度	80,000	26,666			53,334
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	平成32年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 対 策 課	公共用地取得事業	千円 1,238,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		1,238,000			

イ 流域下水道事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水 ・ 環 境 課	旧吉野川流域下水道事業	千円 209,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		209,000			

ウ 港湾等整備事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業	千円 1,184,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港津田地区整備事業	900,000			
合 計		2,084,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が制定されたことに伴い、地域福利増進事業に係る土地権利等の取得についての裁定の申請に対する審査に係る手数料等の額を定めるとともに、建築基準法の一部が改正されたことに伴い、建築物の用途変更に係る全体計画の認定の申請に対する審査に係る手数料等の額を定める等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - (1) 地域福利増進事業に係る土地権利等の取得についての裁定の申請に対する審査
 - (2) 地域福利増進事業に係る土地等使用権の存続期間の延長についての裁定の申請に対する審査
 - (3) 土地収用法の規定に基づく事業の認定を受けた収用適格事業に係る土地の収用又は使用についての裁定の申請に対する審査
- 2 建築基準法の規定に基づく構造計算適合性判定の申請に対する審査等に係る手数料の額を改めることとした。
- 3 建築基準法の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - (1) 既存の一の建築物について二以上の工事に分けて用途の変更に伴う工事を行う場合の全体計画の認定の申請に対する審査
 - (2) 建築物の用途を変更して1年以内で興行場等として使用することの許可の申請に対する審査
 - (3) 建築物の用途を変更して国際的な規模の会議又は競技会の用に供することその他の理由により1年を超えて特別興行場等として使用することの許可の申請に対する審査
- 4 次に掲げる事務に係る手数料を指定事務所登録機関に納付しなければならないことを定めることとした。
 - (1) 一級建築士事務所の登録
 - (2) 二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録
 - (3) 一級建築士事務所、二級建築士事務所及び木造建築士事務所の登録を受けていることの証明書の交付
- 5 その他所要の改正を行うこととした。

(施行期日)

建築基準法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

ただし，1については平成31年6月1日から，2の一部については同年10月1日から，4については同年4月1日から施行する。

イ 徳島県法定外公共用財産管理条例等の一部を改正する条例（用地対策課）

(改正の理由)

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み，使用料等の額及び利用料金の額の適正化を図る必要がある。

(改正の概要)

次に掲げる使用料の額等を改めることとした。

- (1) 消費税が課される場合における法定外公共用財産の使用料の額
- (2) 消費税が課される場合における道路の占用料の額
- (3) 都市公園並びにその有料公園施設及び有料用具の使用料の額又は限度額及び利用料金の基準額
- (4) 徳島県駐車場の利用料金の限度額
- (5) 流水占用料並びに河川区域内の土地に係る土石採取料及び消費税が課される場合における土地占用料の額
- (6) 消費税が課される場合における港湾施設の占用料及び使用料の額又は限度額
- (7) 海岸保全区域又は一般公共海岸区域に係る土石採取料及び消費税が課される場合における占用料の額
- (8) 港湾区域内の水域又は公共空地に係る土砂採取料及び消費税が課される場合における占用料の額

(施行期日)

平成31年10月1日から施行する。

(2) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）
権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃780,600円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃20,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,078,270円に係る債権	同上

(3) 専決処分の報告について
 ア 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	板野郡藍住町所在 1 法人	円 63,000	平成30年 3 月21日	徳島市地内 (県道徳島北灘線)	平成31年 1 月29日
	那賀郡那賀町在住 1 名	630,000	平成30年 6 月11日	那賀郡那賀町地内 (国道 1 9 3 号)	平成31年 1 月29日
	徳島市在住 1 名	82,000	平成30年 7 月 3 日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	平成31年 1 月29日
	徳島市在住 1 名	11,000	平成30年 7 月 3 日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	平成31年 1 月29日
	阿波市所在 1 法人	405,000	平成30年 7 月 5 日	板野郡松茂町地内 (県道古川長原港線)	平成31年 1 月29日
	阿波市在住 1 名	169,000	平成30年 7 月 7 日	阿波市地内 (県道鳴門池田線)	平成31年 1 月29日
	海部郡美波町在住 1 名	57,000	平成30年 8 月30日	那賀郡那賀町地内 (県道阿南鷲敷日和佐線)	平成31年 1 月29日
	小松島市在住 1 名	400,000	平成30年 9 月 1 日	那賀郡那賀町地内 (国道 1 9 5 号)	平成31年 1 月29日
	吉野川市在住 1 名	70,000	平成30年 9 月10日	美馬市地内 (国道 1 9 3 号)	平成31年 1 月29日

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	海部郡美波町在住 1名	120,000	平成30年10月1日	阿南市地内 (県道日和佐小野線)	平成31年1月29日
	海部郡牟岐町在住 1名	226,000	平成30年10月1日	海部郡牟岐町地内 (県道日和佐牟岐線)	平成31年1月29日
	那賀郡那賀町在住 1名	92,000	平成30年10月7日	那賀郡那賀町地内 (国道193号)	平成31年1月29日
	阿南市在住 1名	142,000	平成30年10月10日	阿南市地内 (県道阿南小松島線)	平成31年1月29日